

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0004

平成31年度行政事業レビューシート（内閣官房）												
事業名	拉致問題対策経費				担当部局庁	内閣官房副長官補			作成責任者			
事業開始年度	平成18年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし		担当課室	拉致問題対策本部事務局			内閣参事官 西泉 彰雄			
会計区分	一般会計											
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	拉致問題対策本部事務局の設置に関する規則				関係する 計画、通知等	拉致問題の解決に向けた方針と具体的施策（拉致問題対策本部決定）						
主要政策・施策	－				主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	拉致問題対策本部では、拉致問題の解決に資する内外広報活動の充実に取り組んでおり、国内外の公衆に対して拉致問題に係る啓発を行い、広く理解促進を図ることを目的とする。											
事業概要 （5行程度以内。別添可）	(1)国際世論を喚起し、また、各国の対北朝鮮政策の決定に影響を与えるため、外国の報道関係者や専門家等を我が国に招聘し、日本政府によるブリーフィングや懇談などを通じ理解促進活動を行う。 (2)拉致問題ホームページや冊子等の作成及び提供並びに拉致被害者ご家族の救出運動等を紹介する映像素材の制作及び上映会等を開催し、国内外の不特定多数の者へ理解促進活動を行う。 (3)地方公共団体等と連携しながら、地方集会「国民の集い」を全国各地にて開催し、住民参加型の理解促進活動を行う。 (4)海外においてイベントを開催することにより、国際社会へ情報発信し、国際社会との連携強化を図る。											
実施方法	直接実施、委託・請負											
予算額・執行額 （単位：百万円）			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求					
	予算 の 状 況	当初予算	194	198	199	199	279					
		補正予算	－	－	－	－						
		前年度から繰越し	－	－	－	－	－					
		翌年度へ繰越し	－	－	－	－						
		予備費等	－	－	－	－						
	計		194	198	199	199	279					
	執行額		146	153	199							
	執行率（％）		75%	77%	100%							
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		75%	77%	100%							
平成31・32年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由								
	拉致問題対策庁費	196	276	「新しい日本のための優先課題推進枠」91 拉致問題に関する公衆に対する理解促進活動経費等の増								
	職員旅費	3	3									
	計	199	279									
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度		
	日本人拉致問題について、時の経過により風化しないよう、国民による日本人拉致問題への関心の割合を80％以上とする。	外交に関する世論調査における北朝鮮への関心事項について、日本人拉致問題をあげた割合	成果実績	％	81.2	78.3	81.4	31	年度		年度	
			目標値	％	80	80	80	80		－		
			達成度	％	101.5	97.9	101.8	－		－		
根拠として用いた統計・データ名 （出典）	外交に関する世論調査・北朝鮮への関心事項											
成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック				

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
		啓発事業の回数		活動実績	回	22	32	45	-	-
				当初見込み	回	23	24	24	26	-
単位当たりコスト		算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
		啓発事業による執行額／啓発事業の回数		単位当たりコスト	百万円	6.5	4.7	4.4	7.7	
				計算式	円/回	143百万円/22回	153百万円/32回	199百万円/45回	199百万円/26回	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係 政策評価 政策 施策 測定指標 定量的指標 単位 28年度 29年度 30年度 中間目標 - 年度 目標年度 - 年度 実績値 - - - - - 目標値 - - - - - 定性的指標 目標 目標年度 施策の進捗状況(目標) 施策の進捗状況(実績) 本事業の成果と上位施策・測定指標との関係 - 取組事項 分野: - - (第一階層) KPI KPI (第一階層) 単位 計画開始時 - 年度 30年度 31年度 中間目標 - 年度 目標最終年度 - 年度 成果実績 - - - - - 目標値 - - - - - 達成度 % - - - - (第二階層) KPI KPI (第二階層) 単位 計画開始時 - 年度 30年度 31年度 中間目標 - 年度 目標最終年度 - 年度 成果実績 - - - - - 目標値 - - - - - 達成度 % - - - - 本事業の成果と取組事項・KPIとの関係 -										

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	拉致問題は我が国の喫緊の国民的課題であり、それらを解決するための有効的な手段として広報活動を行っている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	内閣の最重要課題である拉致問題の解決のためには、国において実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	拉致問題は我が国の喫緊の国民的課題であり、それらを解決するための有効的な手段として広報活動を行っており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	実施するものは原則、一般競争入札等を行っており公平性・競争性の確保に努めている。 また、随意契約となったものについては価格交渉を実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	実施するものは原則、一般競争入札等を行っており公平性・競争性の確保に努めている。 また、随意契約となったものについては価格交渉を実施しており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的を達成するため必要なものに限定されている。
	利用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	概ね目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みを超える実績となった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	啓発のための冊子やパンフレットについては、理解促進活動に一環として十分に活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	拉致問題を解決するためには、広報活動による国内外への周知が不可欠であり、国内外において関心が薄れないように継続して実施していくことが重要であり、執行にあたっては、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的な執行に努めている。		
	改善の方向性	引き続き、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的な執行に努める。		
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めることとし、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
善執行	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、効果的・効率的な事業の実施に努めつつ、執行実績に見合う予算計上となるよう努める。			
備考				

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)メディアコミュニケーションズ			B.(株)日本旅行		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	役務・物品	広報、通訳、映像コンテンツ、上映会運営、議事録	26.3	旅費	招へい者	3.7
	旅費	講演者	12.9	役務等	通訳、旅行傷害保険	0.9
	人件費	スタッフ	7.3	人件費	スタッフ	0.1
	借料	機材、会場	6.1	その他	管理費	0.5
	印刷製本費	マニュアル、プログラム、配布資料	1.7			
	諸謝金	講演者	0.4			
	計		54.7	計		5.2
	C.(株)メディアコミュニケーションズ			D.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	上演団体スタッフ	21.2			
	役務等	公演一式	20.7			
	人件費	スタッフ	4.6			
	その他	業務管理費	2.9			
	計		49.4	計		0
	E.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					☐ チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)メディアコミュニ ケーションズ	3010001011703	北朝鮮による拉致問題に 関する国際社会理解促進 活動(訪米)の開催支援業 務	54.7	一般競争契約 (最低価格)	2	—	落札率については、予定価格が 類推されるおそれがあることか ら未記載とする。

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日本旅行	1010401023408	海外の報道関係者・専門家 招へい事業(平成30年度)	5.2	一般競争契約 (最低価格)	2	—	落札率については、予定価格が 類推されるおそれがあることか ら未記載とする。

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)メディアコミュニケーションズ	3010001011703	拉致問題に対する理解促進のための啓発事業(舞台芸術の上演等)の実施に係る運営支援業務	49.4	一般競争契約 (最低価格)	2	-	落札率については、予定価格が類推されるおそれがあることから未記載とする。
2	劇団夜想会	-	拉致問題に対する理解促進のための啓発事業(舞台芸術等の上演)の実施(鹿児島県鹿屋市)	4.5	随意契約 (企画競争)	1	-	落札率については、予定価格が類推されるおそれがあることから未記載とする。
3	"	-	拉致問題に対する理解促進のための啓発事業(舞台芸術等の上演)の実施(大分県大分市)	4.4	随意契約 (企画競争)	1	-	落札率については、予定価格が類推されるおそれがあることから未記載とする。
4	"	-	拉致問題に対する理解促進のための啓発事業(舞台芸術等の上演)の実施(愛媛県松山市)	4.4	随意契約 (企画競争)	1	-	落札率については、予定価格が類推されるおそれがあることから未記載とする。
5	"	-	拉致問題に対する理解促進のための啓発事業(舞台芸術等の上演)の実施(大阪府豊中市)	4.3	随意契約 (企画競争)	1	-	落札率については、予定価格が類推されるおそれがあることから未記載とする。
6	"	-	拉致問題に対する理解促進のための啓発事業(舞台芸術等の上演)の実施(岐阜県多治見市)	4.3	随意契約 (企画競争)	1	-	落札率については、予定価格が類推されるおそれがあることから未記載とする。
7	"	-	拉致問題に対する理解促進のための啓発事業(舞台芸術等の上演)の実施(山梨県南アルプス市)	4.3	随意契約 (企画競争)	1	-	落札率については、予定価格が類推されるおそれがあることから未記載とする。
8	"	-	拉致問題に対する理解促進のための啓発事業(舞台芸術等の上演)の実施(富山県富山市)	4.3	随意契約 (企画競争)	1	-	落札率については、予定価格が類推されるおそれがあることから未記載とする。
9	"	-	拉致問題に対する理解促進のための啓発事業(舞台芸術等の上演)の実施(兵庫県神戸市)	4.3	随意契約 (企画競争)	1	-	落札率については、予定価格が類推されるおそれがあることから未記載とする。
10	"	-	拉致問題に対する理解促進のための啓発事業(舞台芸術等の上演)の実施(神奈川県寒川町)	4.1	随意契約 (企画競争)	1	-	落札率については、予定価格が類推されるおそれがあることから未記載とする。
11	"	-	拉致問題に対する理解促進のための啓発事業(舞台芸術等の上演)の実施(千葉県市川市)	4.1	随意契約 (企画競争)	1	-	落札率については、予定価格が類推されるおそれがあることから未記載とする。
12	"	-	拉致問題に対する理解促進のための啓発事業(舞台芸術等の上演)の実施(埼玉県蕨市)	4.1	随意契約 (企画競争)	1	-	落札率については、予定価格が類推されるおそれがあることから未記載とする。
13	(株)毎日企画サービス	7010001029989	作文コンクール運営支援業務	11.3	一般競争契約 (最低価格)	2	-	落札率については、予定価格が類推されるおそれがあることから未記載とする。
14	(株)ステージ	3013301015869	平成30年度北朝鮮人権侵害問題啓発週間関連連政府行事に係る運営支援業務	10.6	一般競争契約 (最低価格)	3	-	落札率については、予定価格が類推されるおそれがあることから未記載とする。
15	(株)日本旅行	1010401023408	拉致問題に関する教員研修	10.4	一般競争契約 (最低価格)	2	-	落札率については、予定価格が類推されるおそれがあることから未記載とする。
16	(株)アライ印刷	6010901000777	拉致問題啓発冊子「北朝鮮による日本人拉致問題」	1.6	随意契約 (少額)	-	-	
17	(株)メディアコミュニケーションズ	3010001011703	拉致問題啓発パネル設置	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
18	(株)双文社	1010001004320	拉致被害者パネル作成	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
19	(株)桐朋	8110001019252	映画「めぐみ」上映会に係るチラシの印刷(新潟県)	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
20	シンソー印刷(株)	2011101036302	拉致問題啓発冊子「すべての拉致被害者の帰国を目指して」	0.2	随意契約 (少額)	-	-	

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)大阪労働協会	1120005003943	「拉致問題を考える国民の集い」の実施に係る会場・備品の使用について(大阪府)	0.7	随意契約 (少額)	-	-	-
2	(株)アドブレーション	2240001029772	「拉致問題を考える国民の集い」の実施に係る新聞広告について(鳥取県)	0.6	随意契約 (少額)	-	-	-
3	JN指定管理者公共事業体、(株)ユーコム	-	「拉致問題を考える国民の集い」の実施に係る会場・備品借上げ(東京都)	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
4	(公財)とっとりコンベンションビューロー	3270005003349	「拉致問題を考える国民の集い」の実施に係る会場・備品借上げ(鳥取県)	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
5	(一財)沖縄県青年会館	7360005000184	「拉致問題を考える国民の集い」の実施に係る経費の使用について(沖縄県)	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
6	沖縄広告(株)	1360001005770	「拉致問題を考える国民の集い」に係るチラシ及びポスターの印刷(沖縄県)	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
7	日ノ丸印刷(株)	4270001000646	「拉致問題を考える国民の集い」に係るチラシ及びポスターの印刷(鳥取県)	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
8	(有)アクティブ・プロ	6270002007457	「拉致問題を考える国民の集い」の実施に係る経費について看板製作業務	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
9	(有)プロジェクトZenko	-	「拉致問題を考える国民の集い」の実施に係る経費について(沖縄県)	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
10	(株)タウンニュース社	4021001022663	「拉致問題を考える国民の集い(神奈川県鎌倉市)」に係る広告掲載業務	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	職員旅費	0.1		-	-	-
2	個人B	-	職員旅費	0.1		-	-	-
3	個人C	-	職員旅費	0.1		-	-	-
4	個人D	-	職員旅費	0.1		-	-	-
5	個人E	-	職員旅費	0.1		-	-	-
6	個人F	-	職員旅費	0.1		-	-	-
7	個人G	-	職員旅費	0.1		-	-	-
8	個人H	-	職員旅費	0.1		-	-	-
9	個人I	-	職員旅費	0.1		-	-	-
10	個人J	-	職員旅費	0.1		-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	-